



「核兵器禁止条約」の早期締結を求める 署名にご協力ください！



1945年8月、広島・長崎両市は原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。原子爆弾は、その投下から70年以上が経過した現在でも、放射線による後障害や精神的な苦しみを生き残った市民に残しています。被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という切なる思いを世界の人々に広げ、次の世代にも受け継いでいくために、広島・長崎両市は一貫して世界に核兵器の非人道性を訴え、その廃絶を求め続けてきました。



平和首長会議の活動

平和首長会議は、その広島・長崎両市によって、加盟都市相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的として、1982年6月に設立された機構です。2019年2月1日現在、163か国・地域7,709都市が加盟しています。

また、被爆者の存命のうちに核兵器廃絶を実現したいと願い、2003年10月に2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」を策定し、加盟都市やその市民、NGO等と連携しながら、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開しています。



「核兵器禁止条約」の早期締結に向けて

2017年7月、被爆者をはじめとした多くの人々の核兵器廃絶への強い願いが実を結び、「核兵器禁止条約」が国連で採択されました。この条約を実効性のあるものとし、核兵器のない世界を実現させるためには、核保有国及びその傘の下にある国を含む全ての国が条約を締結しなければなりません。

この署名により、核兵器を廃絶することこそ今後のあるべき姿だという平和を希求する声を世界に広げ、全ての国が早期にこの条約を締結するよう世論を盛り上げていきましょう。

平和首長会議には、2010年12月から取り組んできた「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動で集まった署名を含めて、2019年2月1日現在、約282万筆の署名が寄せられています。



平和首長会議 (Mayors for Peace)

会長都市：広島市

副会長都市：長崎市及び海外13都市

理事都市：海外12都市

